

5 日本はブラックジャックになれるか？

幼稚化社会から脱却せよ

幼稚化現象が氾濫する日本

中国というガン細胞に立ち向かえるのは、名医「ブラックジャック」のような国だと考へてゐるが、日本は果たしてブラックジャックになれるだろうか？ というのは、以下のようないくつかの問題をクリアしなければならないからだ。

私は日本の「幼稚化」を強く憂いでいる。たとえば、次のようなことがその幼稚性を象徴している。

ある政治家からいただいたカレンダーに、タレントがやつてゐる番組に出演したときの写真をデカデカと使つていた。政治家がタレントのレベルに合わせ、迎合的な発言をする現象は日本の幼稚化を象徴している。

「先生」と呼ばれ、尊敬される職業であるはずの国会議員がお笑い芸人に混じって、くだらない討論に参加し、視聴者の関心を惹きそうな話をし、軽薄な番組に出演することが自分の業績であるかのように選挙民にアピールする。そして選挙民は「あの政治家は偉い」と錯覚する。このような馬鹿らしい連鎖には幻滅せざるを得ない。

知識があり、成熟した人間が、知識のない、幼い人間に媚びる傾向は社会のあちこちで見られる。学校の教師も親も、子供に媚びるようになつてゐる。日本の教科書は漫画化され、写真や挿絵がたくさん使用されている。確かに子供にとっては読みやすいかもしれない。しかし学問とは、決して知識を頭に入れるだけのものではない。我慢し、苦労しながら学習するというのが学問のはずだ。

だが、教育の現場は初等から高等にいくほど深刻で、大学が保育園のような状況に陥つてゐる。私は二年間、ある私立大学で非常勤講師として「内科学」を教えたことがある。ある日、大学から、私の担当する学科で不合格になつた学生の親から抗議を受けていたとの連絡があつた。親が教務係に「なぜ俺の息子を不合格にしたのか」「合格できないのは教師の責任だ」「責任をとれ」と大学で暴れたそうだ。呆れるほかないが、もつと呆れたのは、大学から来た「何とかしてくれないか」

という連絡だった。

ちなみに、私以外にこの学生を不合格にした四名の教師が大学の要請に応じて対応したようだ。このような例は多くはないかもしないが、日本の大学が無知識に合わせるというより、「反知識」に向かっていることをよく現している。

このような現象を目の当たりにすると、日本が国家として目指しているのは、もしかしたら「デイズニーランド化」なのかも思えてくる。ディズニーランドとは、現実の世界とはかけ離れ、ライオンとシマウマが仲良く共存するような平和な世界だ。そこは、食うか食われるかという厳しい生存競争とはまったく無縫の世界である。このような幼稚な世界を日本は夢想しているのではないかと思えてならない。

文武両道こそが教育の原点

かつての日本には、平和主義と同時に「武の精神」が脈々と受け継がれていた。平和を欲するだけでなく、平和の維持には力が必要だという感覚があった。ところが、今は「力は悪だ」という考え方が蔓延し、ただ平和を求めるという風潮が強まっている。

戦前、台湾は日本の武の精神を受け継いでいた。だからこそ我々台湾人は今でも武の精神を非常に尊敬している。私の父は剣道五段で、私自身は柔道を稽古し、息子には小学校から空手をやらせ

た。空手・柔道・剣道・弓道など、日本の武道はいずれも武の精神を培^{づらか}う上で大きな効果がある。ところが、武道は徐々に廃れ、武道と暴力が混同されるようになってしまった。だから、プロボクシングの世界にも出鱈目な選手が出るようになり、国技である相撲でも、ただ勝ちさえすればよいという風潮が強まり、「礼」をはじめとする本来の精神が軽視されるに至ったのだ。これも日本社会の幼稚化現象の一つだ。

終戦後、連合国軍総司令部（GHQ）は、武道を「愛国イデオロギー」と結びつけ、日本の学校教育で武道を禁止してしまった。しかしその後、一九五八年の中學學習指導要領で、相撲・剣道・柔道などの武道が選択科目として採用されて復活したのはいいが、選択制なので武道を経験しないまま卒業する生徒も少なくなかつた。

だが、二〇〇六年一二月、安倍内閣で成立した改正教育基本法には「伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が國と郷土を愛する態度を養う」との目標が盛り込まれ、ようやく変化が出てきた。そして翌年九月、文部科学相の諮問機関・中央教育審議会の専門部会で、中学校の武道必修化の方針が了承された。

これは、大きな前進だ。日本には道場をはじめとする設備も指導する人材もあるのだから、それを最大限活用するべきだ。

幼稚化の原因

日本には武の精神の核心に関わる、独特的死生觀がある。中国人の死生觀は「不老長寿」という言葉に示される通り、いつまでも生き続けたいという考え方である。道教は仙人思想、つまり「永遠に死なない」という思想である。

これは対照的に、日本人の死生觀は「命とは^{はかな}儂いもの」という考え方だ。桜のようにぱつと咲いて、ぱつと散ることに美を見い出す。だから、「どのようにきれいに死ぬか」、つまり死に際を重視する。だからこそ、日本人は志のために自分の命すら犠牲にできるのだと考えられる。

神風特攻隊に象徴されるような特攻精神を美化するかどうかは別として、それが普通にできるのは日本人だけなのではないか。同じことは決して中国人にはできない。日本人のようなことを、おそらく他の民族は真似できないだろう。それは、日本人に備わっている遺伝子であり、それが独特的の死生觀にも表れているということである。

武士道精神もまた、この日本人の死生觀があつてこそ成り立つ。「ノーブレス・オブリージ」（高貴なる義務）という考え方方が日本人に受け入れられるのも、その死生觀と関わっている。

では、日本の幼稚化が深刻化し、目標とする国家像が「ディーズニーランド化」した原因はどこにあるのか？

もちろん、東京裁判史觀の注入に始まる占領政策、戦後憲法、日教組による教育支配といったこ

とが要因として挙げられるが、もつと深い原因は、日本人の潔さにあるのではないか。

潔いがために、日本人は戦後「負けたのだから、弁解しない。いかなる罰も甘んじて受ける」という方向に向かつてしまつた。「戦前の善はすべて悪」というような極端な戦後日本の世論には、諦觀というか、宿命としていかなる事態も潔く受け入れるという、日本人の性格が大きな影響を与えたと考えられる。皮肉にも、日本人の一番良いところが、一番悪い結果をもたらしてしまつたわけだ。

こうして「なぜ負けたのか。負けないために何が必要だったのか」を議論することがタブーとなつてしまつた。失敗の原因を分析し、そこから教訓を導き出すことは、大きな知的財産をもたらすはずである。

しかし、日本人はそれを放棄し、「二度と戦争を起こしてはならない」だけを考えるようになり、日本を間違つた方向に追いやつてきた気がしてならない。

国家変革の意志が希薄な日本の知識人

幼稚化はリベラル派や左派の堕落によるものなのだろうか。残念ながら、左派、右派を問わず堕落してしまつたと私は思う。右派の堕落によつて、目的を達成するための有効な運動も展開されずいる。

保守派論客といわれる人たちはそれぞれが優れた専門家で、歴史の非常に細かい部分に及ぶ広範な知識を持つていて、それを論じることはできる。現状に対する批判能力もある。しかし、日本が何によつて動かされているのかという本質を見抜く力が弱まつているのではないか。世論を喚起するためにはどうしたらよいかなど、力点がどこかが明確になつていらない。

また保守派論客は、雑誌に書き、テレビに出演し、講演をするが、それで終わつてしまふ。影響力を行使して、国を変えようという意志があまり感じられない。

憲法改正、自主防衛路線をはじめ、保守派が掲げている目標は間違つていない。保守派陣営はいま一度、運動を実らせるための戦略は何か、手法は正しかつたのか、組織は十分だつたのかを検証し、運動に若い世代を取り込んでいく必要がある。

変革を迫られる日本

あらゆる国に榮枯盛衰がある。日本の幕末は財政的にも厳しく、腐敗もあり、対外的にも危機の時代だつた。有能な人材がたくさんいたが、その能力を発揮できない状況に置かれていた。だが、それにもかかわらず、好機を摑んで明治維新という改革に成功した。

今、日本を取り巻く世界全体が不安定な時代に突入しつつある。日本はこの国際的環境の変化をチャンスととらえるべきである。安定した時代には、むしろ改革は難しい。改革は不安定化した状

況の方がやりやすいのだ。

世の中を大きく変えるエネルギーには三つある。すなわち戦争、天災、疫病だ。現在、このいずれもが近づきつつある兆候が見える。

台湾有事と言われるが、実は台湾有事という戦争を最も恐れているのは中国人だ。戦争になれば中国経済は崩壊する可能性が高い。もともと中国人には天下国家などはどうでもよく、自分と自分の一族郎党の利益と安全を優先させる考え方が強い。

現在の中国共产党指導者はみな大金持ちであり、彼らの子女はほとんどアメリカという安全な場所に住んでいる。彼らは株も大量に所有している。彼らが恐れているのは株の大暴落である。戦争の噂だけでも彼らの資産は減少する。

日本人であれば、天下国家のために戦争をするかもしれないが、もともと中国人は極めて現実的な民族だ。「台湾が独立するなら戦争をやる」と口では言つてはいるものの、毛沢東時代なら、人口が半減しても戦争をやるという考え方もあつたが、もはやそうではない。

しかし現実は、尖閣や南シナ海域において限定的な軍事衝突の可能性が高まりつつある。

また、中国では大気や水質の汚染だけでなく、失業率の上昇や格差拡大の問題が深刻化し、農村部の暴動も頻発している。だからこそ、中国は政権維持のために経済成長を続けなければならぬが、そのためには資源・エネルギーの消費がさらに拡大し、その争奪戦が激しさを増す。不安定要

素は山ほどあるのである。こうした不安定要因は、日本の変革を促すことになるだろう。

日本は今こそ幼稚化に歯止めをかけ、武の精神を回復し、本来の姿に立ち戻るべきである。それは一刻の猶予も許されないのである。

優等生的医者では治せない中国ガン

ブラックジャックは日本の発想

中国ガンに対し、日本はどのような対応をとるべきか。これほど深く、広く、そして拡散速度の速いガンに対しては、一般的な手法、普通の優等生的な治療法では歯が立たない。つまり、今の日本の体制、思想では対処しようがないと断言できる。

そこで日本は普通の医者ではなく、「ブラックジャック」にならなければならない。

日本の医者はルールに縛られ、認められている治療しか行なわない。受験戦争を勝ち抜いた医学生はルールだらけの医学部で学んだ後、社会に出た途端、高い地位を手にする。だから、ほとんどどの医者はその地位を守ってくれる医学界の軌道からはみ出ることをせず、忠実に医学界のルールに従っている。

それに対する手塚治虫が描いた「ブラックジャック」は、医師会に所属したり、大学病院に勤務

したりするような優等生的な医者ではない。医学界どころか、世の中には認められないような存在である。彼は他人の批判を恐れず、型破り、破天荒な発想、哲学を持ち、きわめて大胆な治療を行なう。その哲学は「どんな方法を使つても、この病気を治す」である。そして、自分の独自の発想で、やりたい治療を行なう。

この作品の魅力がいかに大きいかは、全世界に多くのファンがいることを見ればわかるだろう。ブラックジャックが二十数カ国の言葉に翻訳され、広く読まれ、愛されている。それは、ブラックジャックの義侠心が感動を与えていただけでなく、彼の大胆とも言える手法が、荒唐無稽の発想からではなく、それなりに現実性を持つていてからだろう。

なぜルールを最重要視する優等生国家である日本に、そのような異端児、一匹狼のブラックジャックが生まれたのだろうか？だが、一台灣人の目からみれば、日本だからこそブラックジャックが生まれたのだと思う。ブラックジャックは極めて「日本人的発想」なのだ。

東大医学図書館に『ブラックジャック』全巻

私自身、台灣の医学部にいたときにこの作品を読んでいる。当時、台灣でコミックとは、買うちのではなくレンタルするものだったが、同級生が講堂で医学講義を受けていたとき、私は何十冊もの『ブラックジャック』を借りてきて、家の中で「勉強」していた。

しかし、これを笑ってはいけない。なぜなら「白い巨塔」といわれる大学の医学部の、そのまた頂点である東大医学部の、その知識を象徴する医学部図書館に入ると、一番手前の本棚に置かれているのは『ブラックジャック』全巻である。つまり東大医学部ですら、ブラックジャック的な創造力と冒険心がなければ、病気を治すことなどできないと考えているのだ。

日本にブラックジャックが生まれたことは、歴史を見ればわかる。信長、秀吉、家康などの戦国時代の武将たちは、みな型破りな発想を持った存在だった。明治維新の志士たちも同じで、体制の中で当然思われていることを打破し、新たな体制を作りあげた。彼らが作った体制とは、近代国民国家という、それまでの日本には存在しないものだった。

昭和時代に入つてからの大東亜共栄構想なども、EUなどの今日のグローバル経済圏の一つの原型になっている。満洲国の建国も、今ではよその土地に国家を造るなどとんでもないことだと批判されるが、そこに数百万人もの中国人が喜んで住みついたのだから、まさに日本人の創造力と冒険心が生み出した歴史上の奇跡である。実際、台湾と同様、日本人が建国した満洲国は現在の中国東北経済圏の産業基盤になつていてる。

ルールに縛られて活力を失っている今の日本人は老人のように見えるが、かつてはこのように、未知の世界に飛び込んで成功を収めてきたのである。だから、かつての活力を取り戻すことができれば日本はブラックジャックになれるのだ。

ブラックジャックならどうするか？

ブラックジャックなら、どのような大胆な手法で中国ガンを退治するのだろうか？『ブラックジャック』を読んで医者になつた私は、いつも「師匠なら、どうするか？」と考える。既成の概念にとらわれず、細心かつ大胆な中国ガン治療法とはなにか？

中国ガンの治療方針は、以下の事実を認識したうえで立てなければならない。

- ①ガン細胞は完全には殲滅できないこと。
- ②治療には痛みが伴うこと。
- ③ガン細胞の強い抵抗に必ず直面すること。
- ④日本がイニシアチブをとらなければいけないこと。

中国ガンは普通のガンと違い、一三億の人間を外科的手法で摘除することは当然不可能である。そこが中国ガンを退治する一番の難点であろう。だからこそ、ガン細胞を殲滅するのではなく、無害化する以外にとるべき方法はない。どうやつて無害化できるのか。ブラックジャックならどうするか？

中国ガンを治療するにあたつて、一番の困難はおそらく日本国内からの抵抗であろう。まず経済界からは株が大暴落するからやめろとの大合唱が起り、外務省からは中国が報復するからやめろと邪魔に入るだろう。国民党からも余計なことをするなどの非難の声が起ころう。このようなら

心は想像ではなく、確実に起ることと言つてよい。

「中国を刺激するな」という金科玉条

ガン治療の難しいところは、ガン細胞の狡猾さと強い生存本能と戦わなければいけないことだ。

中国ガンも然り。世界第二の経済力を持つ核保有国で、国連安全保障理事会の常任理事国でもある中国は、日本以上に影響力を持ち、軍事力を使うこともためらわない。

このような中国を怒らせないでガン治療することは至難の業だ。しかし、中国ガンを退治しなければ、地球全体が壊滅してしまうことは明らかなのだ。

戦後の日本は国際政治に主導的な役割を果たさず、経済のみに専念してきた。中国のことに関しても同様にアメリカ任せだった。

日本は中国と国交を樹立して以来、中国の嫌がることをしない、中国が聞きたくないことを言わないようにしてきた。「中国を刺激するな」という姿勢をかたくなに、まさに金科玉条として守ってきた。だから、資金も技術も投入して中国の経済発展に貢献するだけでなく、「反日」という中國社会のガス抜き機能にも一役買っている。

つまり、日本は中国ガンにとつて、栄養分を供給してくれるだけでなく、中国社会が時折服用しなければいけない「ナショナリズム」という名の安定剤にもなるありがたい存在なのだ。

日本にしかできない神業とは

しかし、いくら中国に対し贖罪意識を感じていたとしても、中国ガンの牙は日本に向けられていることを忘れてはいけない。やがて全世界を侵食してしまう中国ガンが真っ先に呑み込もうとしているのは、日本と台湾なのだ。

日本にしかできない神業とは
中国問題をアメリカ任せにしている日本は、実は中国と二千年以上、対等に渡り合ってきた国だ。日本の中国研究は世界でも屈指なのだが、その正しい知識は政界や財界に反映されていない。それどころか、日本の政財界もマスコミも、中国の眞実から目を背けている。

アメリカは太平洋国家といつても、思想や知識の面ではやはり西欧中心である。さらに一神教のキリスト教国家であるため、思想的には善と悪がはつきりしており、灰色的な中国思想の深層部分を完全に理解することは難しい。

その点で日本は違う。二千年以上の中国に対する累積知識は世界のどの国をも凌駕している。だから、戦争のトラウマがあるにせよ、日本がイニシアチブをとらず、中国問題をアメリカ任せにすることは無責任な態度だと言わざるを得ない。この厄介な中国ガン退治は、日本が主導して挑む以外に方策はないのだ。

では、師匠のブラックジャックなら、中国ガンをどう治療するのか？

私が台湾のガンセンターで研修していたときに、センター長の先生がよく「口にしていたのは「手術は成功しても、患者が死んでしまったケースは、医者の驕り以外なにも残らない」という戒めだつた。

現実世界にはこのようなことがよくある。妥協しない外科医ほどガン患者を死なせる。中国ガンを退治することも同じであるが、重要なのは地球が健康になることだ。ガン細胞を一つ残らず綺麗にとろうと、広範囲の組織を摘除して患者を痛めつけたうえ、死なせてしまうような治療ではなんの意味もない。

だから、中国ガンの治療は限定的切除と広範囲な免疫療法によって、無害化する以外に道はない。このような神業はブラックジャックを生み出した日本しかできないのだ。

ブラックジャックなら中国ガンを分裂できる

中国は解体できる

中国ガンが日に日に膨張し、絶えず遠隔転移している。このままではいずれ地球全体も壊滅する。それを防ぐ方法はたった一つ、中国を分裂させて無害化することだ。

中国の根深い「大一統思想」とは膨張思想そのものだから、勢力を拡大し続けなければ政権が持

たない。一方、そこでつかい団体を維持するためには資源を略奪し続ける。ところが、略奪政策によつて求心力より遠心力が働き、分裂の可能性も高まる。だから、中国はこれまで統合と分裂の歴史が繰り返されてきた。

大一統思想は宗教のようなもので、中国人の心の拠り所になつてゐる。しかし、分裂した方が自分は豊かになると知れば、大一統思想はたちまち崩れてしまう。ふだん愛国を叫ぶ中国人たちは、外国へ出られるとなると競つて国を捨て、外国人になる。だから、アメリカでも日本でも帰化申請者は中国人が多いのだ。そのくらい中国人の結束はもうい。孫文が中国人は砂のような民族だと嘆いた気持ちはよくわかる。

中国の分割は不可能だと思われがちだが、実は歴史を見ると、中国が一つの国である時期よりもらばらの状態だった時期のほうが長いのだ。

中国は今でも、日米欧とは異なる皇帝統治の国家である。つまり「中国共産党」という仮面をかぶつた皇帝支配が行なわれているわけだが、この国では古来「天高皇帝遠」というように、皇帝の存在は天と同じようない存在であり、民衆にとつては関係ないと考えられてきた。また、他の近代国家のように法律が社会の隅々にまで及んでいるかと言えば、決してそうではない。

今の中国は共産の一党支配下で中央集権が行なわれているように見えるが、実際に共産党政権が徹底支配しているのは軍、言論統制、そして情報だけなのだ。なぜなら、よく言われるように、

この国では「令不出中南海」（命令は中南海より外には及ばない）、「上有政策下有対策」（上に政策があれば、下にはそれへの対策がある）で、地方の官僚たちは中央などお構いなしでやりたいことをやつてているのが現状だ。

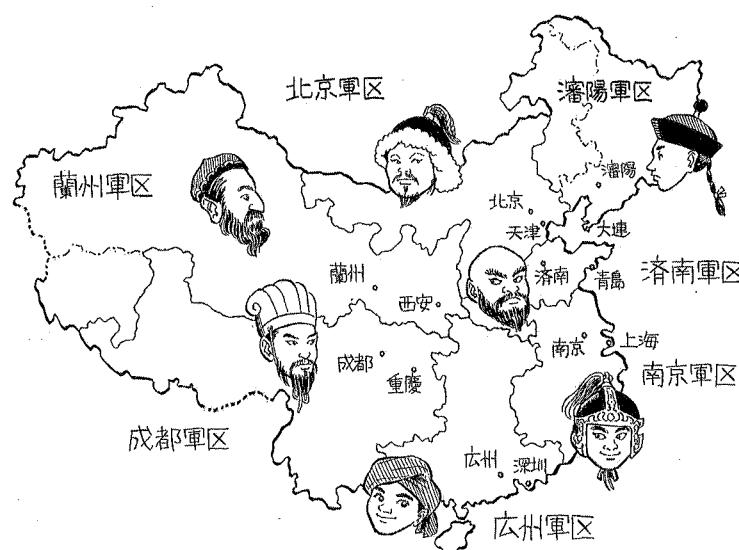
たとえば人口の六割が住む農村では、地方政府が勝手な名目で勝手に税金を徴収している。税金は政府にとつては権力の源だ。それを自由に徴収できるということは、地方には中央の統制が効かないということだ。

だから、中国をバラバラにするというのは決して難しいことではない。共産党の一党独裁が終われば、その瞬間にこの国は分裂するのである。

国の要素をすべて備えている七大軍区

そもそも、一二億の人間を一つの国として独裁的にまとめるに無理がある。同じくらいの広さを持つヨーロッパの人口は七億三千万ほどだが、五〇の国々に分かれている。中国には二二の省があり、それ以外に中国に併呑されたチベット、ウイグル、モンゴルなどのいわゆる民族自治区がある。それを、それぞれ別の国にしてもなお規模が大きすぎるぐらいなのだ。

もちろん、国の形成過程は極めて複雑で、適正規模があるからと言つて、数学のように計算して線引きをして調整するわけにはいかない。しかし、中国の七大軍区なら話が違つてくる。



「政権は銃から生まれる」とは毛沢東の言葉だが、中国の経験法則と言えよう。分裂期間の多かつた中国の歴史を見ても、軍事勢力がイコール国なのだ。

中国の軍区は瀋陽軍区、北京軍区、济南軍区、南京軍区、广州軍区、成都軍区、蘭州軍区の七つに分かれ「七大軍区」と呼ばれている。それぞれに陸・空軍を保持するうえ、核ミサイル部隊まで持つている。つまり、それぞれ一つの核保有国の規模と言つてもよい。

それだけでなく、軍区と中国の経済圏は見事に重なっている。瀋陽軍区は東北三省経済圏、北京軍区は京津経済圏、济南軍区は渤海湾経済圏、南京軍区は長江デルタ経済圏、广州軍区は珠江デルタ経済圏、成都軍区は重庆経済圏という具合だ。

ただし、蘭州軍区は経済圏といえるほど経済は発展していない。しかし、そもそもここはウイグル人の領土であつて、中国によつて強制的に併呑された「東トルキスタン」という国だつたことを忘れてはならない。

このように軍区は完全な軍事力を持つだけではなく、蘭州軍区を除く六軍区は軍を支える経済も完結しているのだ。そのうえ、蘭州軍区も含め、軍区ごとに言葉や文化や生活習慣まで違う。まさに軍事勢力イコール国なのである。

中華帝国の分割は中国人のため

中華帝国の分割は世界にとつてはもちろんよいことだが、中国人にとつてもよいことだろう。帝国を維持することは、莫大なコストがかかるだけでなく、軍事拡充の誘惑に駆られてしまう。当然それによつて警戒され、敵も多くなる。だから、さらに軍事拡大路線に走らなければならない。

独裁国家であれば、危険要素がさらに多くなる。独裁体制なら行政も不透明だから、汚職の余地が生まれる。中国ほど大きい国であれば、中央から地方までの行政は何重にもなり、効率が悪いだけでなく、腐敗の温床にもなっている。だから、適正な規模の国になれば、行政が行き届きやすくなるし、腐敗の要素も減るのだ。

一つの中国から複数の国々になれば、互いに牽制し合うため、帝国の要素が消えてしまい、危険

性もかなり低減する。それだけでなく、複数の国として競い合うことになれば、自国民へのサービス向上につながる。これこそ胡錦濤が唱えた「和諧社会」（調和のとれた社会）になれるのだ。

面積以外に、中国とヨーロッパのもう一つの類似点は「陸続き」ということである。つまり、基本的に、いま住んでいるところが好ましくないと思えば、他の地域に移ることができる。これが良い意味での競争を生むのである。

中国の歴史を見ると、統一の時代よりも分裂の時代の方が長く、人民にとつては統一時代よりも分裂時代の方が幸福だという側面がある。国の力が弱い方が、富は國ではなく民に集中するからだ。これだけでも、分裂こそが中国を無害化する有効にして現実的な方法であることがわかるだろう。

もちろん、汚職の受益者である中国の統治者は分割どころか、民主化さえも頑なに抵抗している。しかし、民主化への抵抗は分割への抵抗でもある。民主化の行き着くところは中国の分裂であることは彼ら自身がよくわかっている。だから、あらゆる手段を使って、民主化運動を抑え込むのだ。しかし、一握りの人間の利益のために多数の国民に犠牲を強いる今の中国の統治手法は、どう見ても長続きしない。

烏坎村事件勝利の三つの要素

実は、そんな不合理な統治に穴を開けた例がある。広東省の烏坎村である。

そのきっかけとなつたのは、二〇一一年九月に起きた村の幹部による土地の不正転売に対する抗議事件だつた。抗議の発起人である薛錦波氏が当局に逮捕され、すさまじい拷問の末、「心臓病发作」とされて死亡した。

薛錦波氏の死が村民をいつそう激怒させ、抗議活動を拡大させただけでなく、インターネットを通じて外国のマスコミにも支援を要請した。それが功を奏し、欧米のメディアが次々と現地に潜入して実情を詳しく報道した。この闘争は、結果として村民側の勝利に終わつた。汚職幹部たちが更迭され、村民による初の幹部選挙も二〇一二年の二月一日に行なわれ、抗議活動のリーダーが村長になつた。

この烏坎村事件が中国に大きなインパクトを与え、中国の民主化に風穴を開けたと報道もされた。確かに、今まで中国で農地徵用に絡む抗議事件は数十万件にのぼるが、自治権まで勝ち取つた例はなかつた。しかし、これは村民たちだけの力で村の自治権を勝ち取つたというほど単純なものではない。

烏坎村事件の抗争成功は三つの要素が重なつた結果と言えよう。一つ目はインターネットを通じて映像を大量に流出させたこと。二つ目は外国のマスコミが現地に潜入して報道したこと。三つ目は汪洋・広東省書記がこの事件を薄熙来との権力闘争に利用したことである。

今回の事件解決の三点の要素の中では、おそらく三番目の汪洋の部分が一番重要な要因であろう。

共産党青年団出身の汪洋は広東省書記になる前は重慶市書記だつた。彼の後任となつた太子党の薄熙来が汪洋のリベラル路線をことごとく否定し、「唱紅打黑」（革命歌を歌い、悪勢力を打倒）という保守的な共産党思想回帰路線を訴え、人気を得た。

だから烏坎村事件は、共産党路線と対極にある民主化路線で解決したという側面は否定できないが、民主化路線をこれから進めていくというよりは、薄熙来への「アテツケ」と考えた方がいいだろう。

ちなみに、その後の二〇一二年三月に薄熙来失脚事件が判明し国際社会を震撼させた。これもまた、団派（中国共産党主義青年団）と太子党（中国共産党高官の子弟）の権力闘争の一環と見てよい。

しかし、たとえ権力闘争の一環にせよ、民主化が権力闘争の道具になり、権力者たちが競つて民主化を使うことで、結果として中国の民主化に拍車がかかるのだ。

中国を分裂させ無害化するための五つの処方箋

中国ではもちろん「分割論」はタブーになつてゐる。そのため、中国人からの反応はうかがえない。表面だけみれば、大一統思想が根強く支持されている。しかし、中華連邦論なら昔からある。それも一種の分割論と考えればよいのかもしれない。その素地があるのでから、火をつけければ一氣

に燃え広がる可能性はある。

中国の分割は、中国ガンを無害化する唯一の方法だ。そこで中国を分割させるためには、まず国際社会からの民主化や自由化の圧力が必要になる。中国に圧力をかけば逆効果になるという主張をよく耳にするが、これは外務官僚の事なれ主義の口実に過ぎない。中国への圧力は効果があるからこそ、中国が強く反発するのだ。

今の中国では、さすがに天安門事件当時のような経済制裁は実施できないが、人権に絞るのであれば、やり方はいくらでもある。

中国を分裂させ、無害化するための「五つの処方箋」は次の通りである

- (1) 「民主化」を中国に求める。
- (2) 「言論の自由化」を中国に求める。
- (3) 「中国人権法」を制定する。
- (4) 「環境問題の解決」を中国に求める。
- (5) 「日本版台灣関係法」を制定する。

(1)～(4)はすべて民主、自由、人権、環境に関わる問題であり、日本人は左派・右派を問わず、基本的には誰も反対はできないだろう。中国に民主化を求めるということは、中国の現体制の崩壊を求めるということなのだ。

(1) まず日本は中国の民主化状況を監視しなければならない。アメリカ並みに中国民主化の監視機構・促進機構を国が設置し、あるいは白書を定期的に発行するなど、国内外に中国の民主化の度合いに関する報告を発表するのだ。このようなモラル面での政策は、日本の国際的な地位を高めるだけでなく、中国の民主運動にも非常に大きな激励を与えるものとなる。

米国の議会は、何回にもわたって中国の民主化のための法案を通過させてている。日本の国会も、中国の民主化運動家を擁護するための法律を作るべきだ。

それから日本版のVOA（アメリカの声）、つまりVOJ（日本の声）を作らなくてはならない。VOAは、今やラジオ放送だけでなくインターネットを通じても報道を行なっている。だから同様にVOJも中国語を使用して民主化を促していくべきだ。

このようにして中国のNKリンパ球を元気づけることが重要だ。

(2) 中国に言論の自由を求めるため、日本は相互主義に基づき、中国政府に取材の自由、報道の自由を保証するよう強く求めることが重要だ。

そして日本国内でも法令を作り、日本で中国政府の言論統制を受けた不正な報道を行なう中国人記者を追放する。

さらに日本のマスコミの中国報道が事実・眞実に基づくものであるかをチェックする「オングブズマン機構」を作る。そして中国で言論の自由が尊重されているかどうかも監視する。

(3) 中国に人権の尊重を強く求めるための一番簡単な方法は「中國人権法」を制定することだ。

これには他国への内政干渉ではないかとの声も出そうだが、すでに日本はアメリカのマネをして、一〇〇六年六月に「北朝鮮人権法」を作っているのだ。

それは以下の目的で制定された。

「……拉致問題の解決をはじめとする北朝鮮当局による人権侵害問題への対処が国際社会を挙げて取り組むべき課題であることから、北朝鮮当局による人権侵害問題に関する国民の認識を深めるとともに、国際社会と連携しつつ北朝鮮当局による人権侵害問題の実態を解明し、及びその抑止を図ること」

日本はアメリカが作れば安心してあとに続くのだが、いつまでもそのようなことをやつていたら、日本の明日はない。ここはブラックジャック的手法で、世界に先んじて「中國人権法」を制定すべきだ。

それは簡単な話で、北朝鮮人権法と同じようなものを制定するだけのことだ。たとえば中国で民主への迫害があれば、アメリカのように年間二千万ドルの予算をつけ、中国国内の人権団体を応援するなど、罰則を設ければいい。これだけでも人権運動に対してもは相当の励ましになるだろう。

北朝鮮は小国だから、あるいはアメリカもそうしているから人権法を作つて対抗できるが、中国の場合は別だというなら、日本の武士道はどこへ行つてしまつたのかということになるだろう。

(4) 環境問題で中国を攻めるには、環境税法を作り、中国の環境を守るとの精神で、日本企業の中国での工場などによる汚染の度合いなど調査し、課税をする。

そして中国企業に対しても、もし日本に輸出する製品の製造過程で汚染をもたらしているなら、そこからも環境税を徴収する。それは中国人の環境保護運動の支援になり、中国人のためにもなる。ては後述する。

情報統制に穴を開けた「アノニマス」

中国政府の情報統制への反発は民間からも出ている。ハッカー集団である「アノニマス」は組織的に中国政府のウェブサイトに攻撃を仕掛け、中国政府や企業の不正証拠を盗み出し、それを公表している。

もともとアノニマスは、ネットの自由を守るうとするハッカー集団で、アノニマス（匿名）という名前の通り、顔のない存在である。彼らは形のない組織で、攔みようがない若者を中心の集団だが、高度なハッキング技術を持ち、短期間の集中攻撃で中国政府の情報を暴いたのである。

当然、このようなハッキング行為は違法とされており、中国以外の政府機関も彼らを取り締まろうとしている。しかし、アノニマスを一網打尽にすることは不可能だろう。なぜなら、彼らは形も組織もない集団だからだ。

彼らが求めているのは自由である。だから、ネットを検閲している中国は彼らの格好の攻撃対象になるわけだ。だが、彼らは攻撃だけでなく、中国のネット検閲を突破する方法も中国国内のネットユーザーに教えている。アノニマスの攻撃により、中国でのネット防衛に穴が開く可能性が非常に高いのだ。

こうした、中国政府とのネット上の攻防は一日たりとも止むことはない。二〇一一年の春、アラブで「ジャスマン革命」が起こった時にも、アメリカに留学している中国人留学生の呼びかけに応

じ、一定の時間に一定の場所でたくさんの若者が集まつた。

このネットの威力がさらに中国政府の神経をとがらせ、ネット上の検閲をいつそう強化した。「アラブ」「ジャスマン」「茉莉花」など、ジャスマン革命と関係するキーワードをすべて検索不能にしたのだ。

しかし、こうした神経質な反応は逆にネットの威力の大きさを証明している。こうしたイタチごっここの効果は一時的なものと言わざるを得ず、中国のネット防衛が崩壊する日がそう遠くない未来に訪れると断言してよい。

言論統制ができなくなる共産党政権

「第二九次中国互換網發展狀況統計報告」によると、一〇一一年末時点における中国のインターネット利用者は五億一三〇〇万人で、高校以上の学歴を持つ人口に限定すると九割を超えている。この統計からも、ネットが中国の情報伝達の重要な手段になっていることがわかる。

ところが、中国は「金盾」というネット管理のシステムを使って外部からの情報を検閲し、都合の悪い情報をシャットアウトしている。だから「フェイスブック」も「ツイッター」にも接続できない。

しかし、それに代わる中国の「人人網」と「微博」がある。中國国内の情報交換だけなら、それ

らは大きな威力を発揮している。

たとえば、二〇一一年七月に起こった中国高速鉄道事件で、証拠を隠滅しようとして中国政府は破損した車両を土中に埋めた。しかし、その映像はネットを通じて全国に広がったため、当局への批判が噴出した。この批判に耐え切れず、翌日になつてこの車両を掘り起こすという中国政府の醜態が世界中にさらされた。このように、中国のネット世論は無視できないところまで強力な圧力になつてきているのだ。

情報統制は、独裁者が権力を維持するために絶対不可欠な手段である。しかし、中国はその手段を失いつつある。情報統制が不可能になつたとき、中国はバラバラになるのだ。

中国を無害化するために

しかし、中国の分裂を成り行きに任せることはよくない。それは混乱を意味する。難民が流れるため、台湾や日本をはじめとするアジアの周辺国にとつては大変迷惑な話だ。だから、中国人を中國内部にとどまらせるような分裂でなければならない。そのため、外部からの誘導が必要になる。民主化運動家との連携はもちろん、七大軍区との連携もいざといふときには必要になつてくる。当然、現在の中国の体制下での連携は彼らにとつては売国行為になり、極めて危険なことである。しかし、今後のために彼らの人脈、金脈など詳しい資料を把握しなければならない。

特に、彼らの海外人脈と金脈を事前に把握する必要がある。中国の高官たちは例外なく海外に親族がいる。その人脈を通じて、彼らとの連携が必要になつてくることは言うまでもない。

一瞬にして終わる中華帝国

中国の内部分裂を阻害する最大要因は中国共产党政権の存在である。しかし、一党独裁と言つても、その内部は一枚岩ではなく、常に崩壊の爆弾を抱えている。

もう一つの阻害要因は、中国人のナショナリズムだ。現在、彼らのナショナリズムは高揚していると見られているが、実際には思つたほど強くない。それは、ほとんどの中国人が外国人になりたがっていることを見ても明らかだ。日本、アメリカ、ヨーロッパの国々の国籍を取得



したがる中国人のナショナリズムとは趣味程度のもので、本気で自國を愛しているわけではない。中国人自身も、今の中国はガン細胞であり、自分の将来も中国を分裂させる以外に生きる道がないと気づけば、その瞬間、中華帝国は終焉を迎える。

日台連合で中国ガンを退治できる

「核心的利益」発言は「色厲而内荏」の現れ

先に述べたように、中国ガンを退治しなければ、真っ先に呑み込まれるのは日本と台湾である。中国人のかつての戦争に対する深い怨念を考えると、台湾よりも日本の方が深刻そうだ。それでも、日本が本気で中国ガンを退治しようとするなら、台湾と連携しなければならない。中国が台湾を「核心的利益」としている限り、台湾が中国ガンの核心に挿し込む鋭い刃物となるからだ。

『論語』の陽貨篇に「色厲而内荏」（色厲しくして内荏かなるは）という言葉がある。本当は軟弱なのに、強い態度に出るという意味だ。「強がり」に近い意味で、それに続く言葉は「譬諸小人、其猶穿窬之盜也與」（諸を小人に譬うれば、其れ猶穿窬の盜のごときか）だから、強がり以上の軽蔑の意味が含まれている。肝つ玉もないのに人を恐喝したりする盗賊のような人間を指している。これは中国の態度そのものだ。

中国の恐喝の常套手段は「核心的利益」と勝手に決めつけながら、戦争を仄めかすことである。これはチンピラと同じで、「手を出したら刺すぞ」と虚勢を張る態度なのだ。

しかし、その強硬な態度とは裏腹に、中国は内心では「核心的利益」に絡む争いを恐れていると理解すべきだ。台湾に絡む事態を恐れていなければ「色厲而内荏」という態度に出る必要もない。「北京は中国の核心的利益だ」と言う必要もないようだ。

「核心的利益」という言葉は、対外的には「手を出すな」という恐喝の効果と、対内的には「強い態度で臨んでいる」というアリバイ作りの狙いがあると同時に、台湾に対して「独立するな」との警告も含めている。

台湾の法理的独立は中国分裂の起爆剤

実際、中国が一番恐れているのは、台湾が「事実上の独立」（de facto）から「法理上の独立」（de jure）に移行することであろう。台湾の法理的独立が中国の分裂を促す最大の起爆剤になる。

台湾の法理的独立に対して、中国は必ず武力を使って阻止すると宣言している。だから、台湾の法理的独立は戦争を意味する。当然、その瞬間に中国の経済は崩壊してしまうだろう。

ところが、中国が台湾に武力侵攻しなければ、張子の虎であることを宣言することに等しく、中國内部の分離勢力は必ず刃向つてくる。その時、政権内部の批判も噴出し、やがて分裂につながる

熾烈な権力闘争に発展することが予見される。

わかりやすく言えば、台湾の法理的独立宣言について、中国は恫喝以外に有効な手立てを持つていないのだ。台湾が捨て身になる覚悟さえあれば、中国を崩壊させる力を持っている。重要なのは、中国もそのことをよく知っていることだ。その中国と台湾とのチキンレースは今でも続いている。

現実味のある中国民主化運動支援

しかし、中国がもつと恐れているのは、台湾の独立宣言ではなく、台湾が中国の民主化運動を積極的に支援することだろう。

台湾が民主主義をもつて中国に圧力をかけば、独立宣言と同等かそれ以上の破壊力を持つ。なぜなら、中国人も現在の共産党独裁体制に不満を抱き、言論の自由、民主化と人権尊重を求めているからである。

現在、中国人のほとんどは台湾が中国の一部と信じ込んでいる。台湾が独立宣言をすれば、中国人のほとんどが中国政府を支持して台湾を叩くであろう。つまり、台湾が法理的に独立する際、中國人民とも戦わなければならないことになる。

しかし、台湾が中国の民主化運動を積極的に支援して中国の変化を促す場合は、共産党政権を敵に回すが、中国人民を敵に回すことはない。結果として、中国人民と共同戦線を張り、共産党政権

と戦うことになる。これがおそらく中国政府にとつて一番嫌なシナリオではなかろうか。

民主化運動を支援してきた国民党

台湾は蒋介石の時代から、国民党と共産党的内戦の延長として、中国の民主化運動を支援してきた実績がある。台湾に逃げ込んだ蒋介石政権は「自由中国」を名乗っていたが、共産党と同じ独裁政権だった。民主化運動支援とは共産党政権を転覆させるための手段だけであり、中国を本気で民主化させるつもりなどさらさらなかった。蒋介石の捕らぬ狸の皮算用は、当然、中国人に信用されず、何の効果もなかつた。

二〇〇〇年、国民党政権に代わって民進党政権になると、独立派であるはずの陳水扁が早々と独立色を封印し、中国に媚びるようになった。その後の八年間の政権の下、中国への善意の印として民主化運動支援をトーンダウンさせ、李登輝政権以来、アメリカに拠点を置く中国民主化運動団体「北京の春」への資金援助も打ち切つた。情けないとしか言いようがない。

その後の馬英九政権が中国一辺倒の政策をとり、中国に迎合しているため、民主化運動への支援もついに完全に有名無実となつた。

こうして台湾政府も日本政府も、中国の嫌がることをせず、中国に媚びる姿勢に徹することで、中国ガンを助長してきた。

中国人が傾倒する台湾の民主と自由

しかし、それでも台湾は中国に絶大な影響力を發揮している。二〇〇八年五月に総統に就任した馬英九は、すぐさま中国人観光客に台湾旅行を開放した。それ以来、台湾の至るところで中国人を目にしてない日はない。

中国人観光客が興味を持つてるのは、実は台湾の景色よりも、台湾の民主自由の社会なのである。台湾の名勝地に行つた中国人たちがよく口にするのは、中国の風景はもっと良かつたなどという感想だ。これも中国人の嫌らしいところだが、一つだけ、狹量な中国人も認めざるを得ないところがある。それが台湾社会の自由な雰囲気と、台湾人の善良さである。彼らの大半が台湾の民主主義に傾倒し、台湾の「自由の空気」を魅力的に感じているようだ。

台湾を旅行した中国の有名作家韓寒は、自分のブログで台湾人の善良さと民主自由の雰囲気を伝えた。彼は台湾の民度の高さを賞賛している一方、こうした温かい社会の形成は民主的制度の下であるがゆえだと強調している。

台湾人は中国人と接触する機会が増えれば増えるほど、自分は中国人ではなく、台湾人だという意識が強まる。中国人は台湾人と接触すればするほど、「同じ中国人」なのになぜ台湾人にでき自分にはできないのかという疑問が深まる。その疑問は、いずれ中国共産党にぶつける奔流となり、

独裁体制をなぎ倒す力になろう。

もう一つ、中国人観光客が興味を示すのは、台湾の反中国的な部分である。さまざまな中国批判や共産党批判の書物、毛沢東の宿敵である蒋介石の記念堂、あちこちで出会う法輪功の反共産党宣伝ビラなど、中国で見ることのできない政治思想や歴史記述が彼らの目を引いている。

このような発見は、単に一外国での新鮮な見聞だけではなく、そこにあるのは自分に関係する歴史の真実である。共産党も国民党も嘘つきな中國人体質だが、相手の悪口の部分なら信じられるのだ。台湾旅行がこのようなどころで中国人たちにインパクトを与えていることは、おそらく中国の当局も予想しなかつたのである。

私も似たようなインパクトを経験している。戒厳令が敷かれていた一九八七年に日本に留学してきた私が最大の関心を持つていたのは、台湾で触れるとのできない台湾の真実であった。

台湾で禁止されていたいろいろな書物を読み進むにつれ、長年、自分を騙してきた国民党政権への憎悪がさらに深まり、それが私の台湾独立建国運動への参加につながった。台湾で中国共産党に関する文献や書物に触れる中国人も、同じような気持ちではなかろうか。

こうして台湾は、中国政府の思ひぬところで中国の変化を促している。中国にとつて台湾は「美味しい獲物」から「扱いにくい厄介者」に変身しつつあるのだ。

台湾は中国の核心的利益ではなく核爆弾

中国が台湾の隣国である限り、政治的、経済的、環境的な影響はどうしても避けられない。しかし、今や台湾にある最大の武器は軍事でも経済でもなく、自由と民主主義なのである。台湾は守りから攻めの姿勢に転じ、積極的に中国の民主化を促すことが安全保障につながることは疑い得ない。中国人が台湾を中国の一部だと思っているからこそ、台湾はどの国よりも中国人に影響力を持っているのである。中国が台湾を中国の一部であることを宣伝すればするほど、台湾の影響力も強まる。影響力の増す台湾が本気で中国の民主化運動に火をつければ、中国は分裂する可能性が大きい。だから台湾は、中国の「核心的利益」というよりは「核爆弾」と言えるかもしれない。

「日本版台湾関係法」を制定し台湾と政府間関係を持とう

しかし、今の台湾は単独で中国と対抗するほどの環境整備ができていない。その一つの理由は、国際的孤立と、「中国を刺激するな」という国際社会に蔓延している事なきれ主義である。

台湾の力を完全に發揮させるため、アジアの大國である日本との連携は不可欠なのだが、ほとんどの台湾人は、日本は中国を恐れているあまり台湾に政治的関心をまったく持っていないと考えている。

実際、日本政府は台湾を「非政府間の実務関係」と位置づけ、政治的関与を避け続けており、

中国の言い分だけに唯々諾々と従つてゐる印象が強い。台湾は中国の一部であるとする中国の言い分を「理解して尊重」するのは、その一つの象徴である。

このような台湾を中国に押し付ける日本政府の姿勢は台湾を萎縮させ、中国ガングの膨張を増長させている。台湾人が馬英九の中国一辺倒の政策を放任しているのも、こうした孤立感から生まれた自暴自棄の心理によるのではなかろうか。

それでも台湾人はこれまでと変わらず、日本に熱い視線を注いでいる。3・11東日本大震災に見せた台湾人の日本に対する無私の行動は、そのまま台湾人の日本に対する情の深さと考えてよい。

日本人は忘れてはいるかもしれないが、台湾は日本の宝のような隣国なのだ。日本政府が台湾と政府間関係を持ち、一緒に中国問題を対処していくという姿勢があれば、台湾の持つてゐる力も存分に發揮できるであろう。

ただ、日本が台湾と政府関係を持つには、まだ道は遠く、大きな空白状態だ。これが日本にとって大きなマイナスであることは間違いない。

そこで、この問題を解決するには「台湾関係法」が必要だ。アメリカには「台湾関係法」があるから、中国の邪魔をはねのけて、台湾との政府間交流ができるのだ。

アメリカの「台湾関係法」とは

一九七九年に中国と国交を結び台湾と断交したアメリカは、「台湾関係法」を制定して台湾を中國とは別個の存在にし、台湾に対する外交を行なう法的根拠を与えていた。台湾関係法は全一八条で構成されており、主な柱は四つある。

「同地域の平和と安定は、合衆国との政治、安全保障および経済的利益に合致し、国際的な関心事でもあることを宣言する」（第二条B項）。台湾への防衛性武器供与と台湾の安全を守る義務付け（第三条）。台湾との関係を中斷することなく一九七九年以前に締結した条約にそのまま効力を持たせる（第四条）。台湾に関する事務は議会の監督下で行なうこと（第十四条）。

こうしたアメリカの対台湾政策は、国益に基づいて立法しており、議会の監督の下で遂行している。

台湾で高く評価された浅野和生教授の「日台関係基本法」私案

ところが今の日本政府は、台湾との関係を「民間と民間との関係」と位置付けており、国事を行なうための法的根拠が存在しない。その一方、日本には台湾との外交を遂行するために法的根拠が不可欠で、「日本版台湾関係法」の制定は急務であるとの日本の識者の声もある。実際に二〇〇五年、平成国際大学の浅野和生あさの かずお教授が「日台関係基本法」の私案を発表した。法的根拠のない外交の

難しさを体感していた当時の許世楷・駐日台湾代表はこの試みを高く評価している。

浅野氏の私案は、あくまでも現在行なわれている日台間の外交業務の法案化に過ぎないが、現存の民間ベースの取り決めを法案化することこそ重大な意義があるのである。

浅野教授が提案した「日台関係基本法」私案は七条からなっており、内容は以下の通りである。

日本と台湾との相互交流の基本に関する法律（略称：日台関係基本法）

〔目的〕

第一条 この法律は、アジア太平洋地域の安定と繁栄の実現のため、日本および日本人と台湾および台湾人との通商・貿易・文化その他の交流を発展させることを目的とする。

〔基本理念〕

第二条 ①日本および日本人は、台湾および台湾人に対して、より広範、密接かつ友好的な商業上、文化的その他の関係を維持および促進する。
②アジア太平洋地域における平和と安全の基礎の上に日本の外交が運営されることは、日本にとって政治、安全保障および経済上の利益であり、国際的に有意義である。

〔法律上の権利の保障〕

第三条 台湾人がわが国の法律によりこれまでに取得し、または今後取得する権利は、公共の福祉に反しない限り保障される。

〔情報の共有〕

第四条 アジア太平洋地域の安定と繁栄の実現のために必要と認めるときは、日本政府は台湾政府に対して必要な情報を提供することができる。

〔相互交流に関する事項〕

第五条 日本と台湾の相互において、それぞれ日本人および台湾人の身体、生命および財産の保護その他に関する事項、台湾人および台湾に在留する第三国人の日本への入国その他に関する事項、日本と台湾との経済、貿易、観光等に関する事項、並びに日本と台湾との学術、文化およびスポーツの相互交流等に関する事項は、財団法人交流協会と亞東関係協会との取り決め（一九七二年一二月六日署名）によつて処理するものとする。財団法人交流協会は、この取り決めを変更しようとするときは、総務大臣の承認を得なければならぬ。

〔台湾側機構〕

第六条 ①日本政府は、亞東関係協会およびその職員の申請により、亞東関係協会の日本における法人格の付与およびその職員の外交官に準ずる特權および免除の取扱いの措置を講ずることができることとする。

②前項の措置を講ずるにあたつて必要があるときは、日本政府は、法改正の措置を講ずるものとする。

第七条 この法律において「亞東関係協会」とは、日本と台湾との相互交流に関する事項について権限を有する、台湾によって設立された亞東関係協会と称する機構をいう。

（一〇〇五年一〇月一三日）

日本が「台湾関係法」を制定しない限り、台湾政府と付き合うのにいちいち中国の許しを得なければならない状態は解消できず、台湾と連携して中国の民主化を促していくことも当然できない。

日本が責任をもつてアジアの平和に本気で取り組もうとするならば、まず「日本版台湾関係法」を制定することから始めなければならない。六十数年間も日本を待ち続けてきた台湾にとって、日本と連携できることは大きな励ましとなり、持っている力も充分に發揮できるであろう。

中国反体制派も期待する日台連合

日本人は自覚していないかもしれないが、日本も中国に強い影響力を持っている。清朝を倒した辛亥革命の発祥地が日本であることが何よりの証拠だ。日本で中国人革命家たちの教育、資金や武器の提供、政治的庇護などがなれば、辛亥革命もなかつた。

アジアで唯一中国とわたり合える国は、日本しかない。日本は国際孤児の台湾と違い、国際社会での発言権を持つ。日本と台湾は実は補完的な存在なのだ。日本にその気さえあれば、台湾と連携して中国の民主化運動を支援し、中国を内部から分裂させられる。

確かに日本でも台湾でも、中国民主化運動を支援する民間団体が多数ある。しかし、中国ガンの退治は民間団体だけでは不十分なのだ。国の関与がなければ、中国の分裂を誘発するほどのエネルギーを作れない。

中国の民主化運動家も、日本と台湾に期待を寄せている。『中央宣伝部を討伐せよ』の著者で元北京大学助教授の焦国標氏は、二〇〇六年三月一〇日に東京で「日本は中国の民主化と人権擁護を促進すべき」と題して講演した。

焦氏は「東アジアの各民主国家政府は、これまでの対中外交の伝統を変え、あえて中共の人権蹂躪記録に対してノーと言い、欧米国家の多くが中共政府に対するのと同様、正面から、外交ルートを通し中共政治に影響を与えるべきである」と発言し、今までの中国に対する日韓台政府の軟弱な態度を諫めた。

さらに「ひたすら経済だけに氣を使つて、東アジアの民主的勢力と非民主勢力との対比を無視し、東アジア政治を民主化促進する義務を放棄してはいけない」と厳しく注文したうえで、焦氏は「民主・自由・人権を中心として訴える東アジア国際組織を創設すべきだ」と提言している。

日本と台湾が民主・自由・人権の価値観を高らかに標榜しているからこそ、焦国標氏も多大な期待を寄せてているのだ。その訴えはまさに「日本も台湾もブラックジャックになれ。そうならなければ、もはや中国は止められない」という諫言^{かんげん}である。

中国の民主化を支援

欧米各国は、すでに中国の民主化運動家への支援活動を行なっている。中国の民主化を求める「零八憲章」を起草して投獄された元北京師範大学講師の劉曉波に「ノーベル平和賞」を与えたこと、アメリカ政府による盲人の人権活動家陳光誠の救出は、その支援活動の一環だと言えよう。

中国はこのような支援活動に強く反発しているが、中国の反発が強ければ強いほど、この支援活動が有効である証しだ。

しかし、人権を何より重視しているはずの日本政府は、こうした民主化運動家や人権活動家への支援にはまったくの無関心だ。

無理もない。日本政府の対中国政策の基本方針とは、国益を損なつても中国を刺激しないことにあるからだ。尖閣諸島の所有権をめぐる日本の前駐中国大使や元外務省の高官の発言が中国寄りになつていていることからも、その病巣の根深さがうかがえる。

それでも日本は民主国家なのだから、国民の意思が強ければ、政府の対中国政策も変わる。中国

ガンの深刻さを理解する国民の声が何より重要なのだ。

日台両国が中国の民主化運動を積極的に支援することは、中国を無害な存在にする有効かつ実現可能な手段なのだ。中国ガンの膨張は待つてくれない。今から対処しなければ手遅れになる。

今、我々は生きるか死ぬかの歴史的転換期に立たされている。このことを、日台両国民は理解しなければならない。

あとがき

二〇〇六年に『日本よ、こんな中国とつきあえるか？—台湾人医師の直言』を上梓した時、「過激なタイトルだ」「物騒な本だ」などの批判が少なからずあつた。平和志向の日本人にとつては刺激の強すぎるテーマだったらしい。

その後、中国発の毒餃子事件や度重なる尖閣諸島海域への領海侵犯などもあって、日本人の中国を見る目は二〇〇六年当時よりも厳しくなつた。それでも日本人は、他人の悪い部分を見ようとしている傾向があるため、中国の真実に目を背けたがる。

相手の醜悪な面を見ないのは日本人の善良な国民性であるが、その善良な部分が時に自分を窮地に立たせることもある。ウサギがオオカミを「自分を守つてくれる忠実な番犬だ」と考えたとするなら、その末路は言わずとも明白だ。

隣国で、かつ大国の中国の行方が日本を左右することは自明の理なのだ。だからこそ、中国の眞実の姿を探求することは、日本の運命に関わる重要な課題になる。

中国を理解するというのは、その本質を自然科学の観点から探求しなければ、核心を衝くことは難しい。日本では自然科学的な発想で政治を分析したりすることは少ないので、政治を含めた人間のすべての行為は自然の摂理から離れることはできない。

本書のタイトル『中国ガン』もそうした思いから付けた。

医者である後藤新平は「生物学的原理」に基づいて台湾統治を行なつた。彼はまずヒラメを餌にすることはできないという生物学的違いを認め、台湾人と日本人の違いをしつかり理解したうえで統治の方針を決めると、それを実行したのである。

彼が作つた制度やインフラは百年以上経つた今も、台湾で生きている。彼の医者としての訓練はこうした政治の場でも役立つた。

台湾統治と同じように、中国を観察する場合にも生物学的觀点は欠かせない。

私は、東大の恩師である岡芳知先生から研究や科学的な分析を学び、「權威に負けるな」「自分のデータを信じろ」「眞実は何より強い」と教えられた。

その私は結局、研究者としての道を歩まず、田舎医者と建国運動の道を選んだ。医学研究の脱走兵ともいうべき私だが、今も岡先生の教えを胸に中国を観察している。その観察法を生かして今回

の單行本は作られた。私の本が日本のためになればと願いつつ、岡先生への恩返しにしたい。

この本の完成にあたり、友人であり、仕事上のパートナーでもある片野薬局の片野茂昌社長にはお札を言わなければならない。片野社長の温かい励ましが私の精神的支えとなつて、この單行本を完成させる原動力になつた。さらに、私へ助言をしてくれたり、データをチェックしてくれた、長年の同志である袖原正敬・日本李登輝友の会事務局長の尽力がなければ、この本を完成することはできなかつた。袖原さん、ありがとう。

一一〇一二年一一月

林 建良